

「家計の金融資産に関する世論調査」(平成16年)

1. 調査時期・・・平成16年6月25日(金)～7月5日(月)
2. 調査対象・・・全国 10,080世帯(満20歳～79歳男女個人)
3. 回収率・・・44.8%
4. 調査対象世帯の抽出方法・・・層化2段無作為抽出法
5. 調査方式・・・留置面接回収方式

目 次

【調査結果の概要】

．家計の金融資産・借入金の状況	1
1．金融資産の保有状況	1
2．借入金	4
．金融商品・金融機関の選択	5
1．選択基準	5
（1）金融商品	5
（2）取引先金融機関	6
2．金融商品の選択に関する行動	6
（1）貯蓄を安全にするためにとった行動と今後の意向	6
（2）各種金融商品の選択に関する自己責任の受け止め方	8
．金融環境に対する認識	9
1．取引金融機関の経営内容	9
（1）経営内容についての受け止め方	9
（2）経営内容の確認	9
2．預金保険制度の認知度	10
．老後の生活	12
1．老後の生活への心配	12
2．年金に対する考え方	13

【BOX】

標本設計とサンプル誤差	15
平均値と中央値	16
単身世帯の特徴	17
過去の調査との比較	18

【調査要綱】

【調査結果（単純集計データ）】（別冊参照）

- 全体
- 2人以上の世帯
- 単身世帯

【調査結果の概要】

・家計の金融資産・借入金の状況

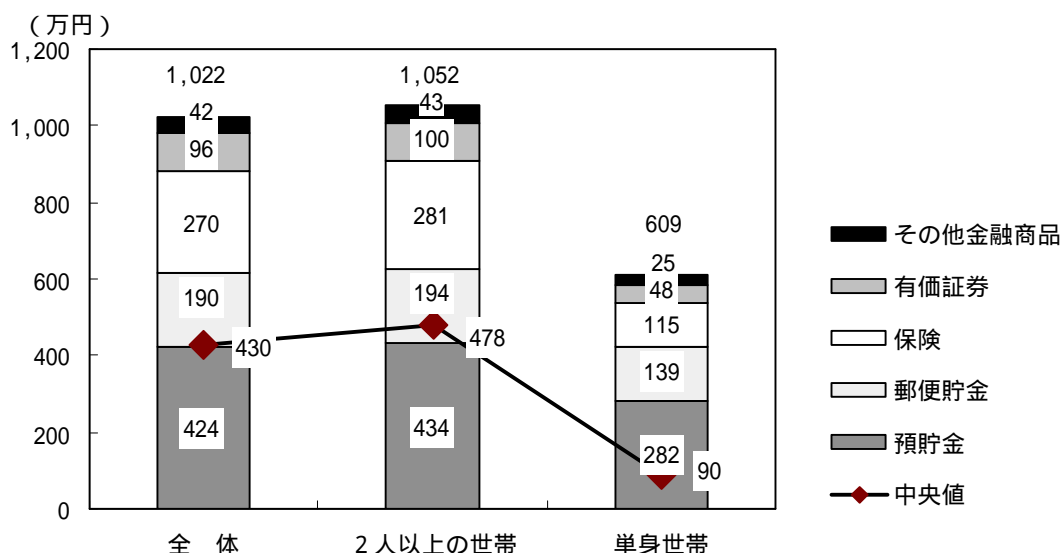
1. 金融資産の保有状況

- 金融資産の平均保有額^(注1)は 1,022 万円、中央値^(注2)は、430 万円となった。このうち、金融資産を保有している世帯のみをみると、平均値は 1,398 万円、中央値は 800 万円となっている[図表 1]。
- 世帯別には、2 人以上の世帯の平均保有額は 1,052 万円、中央値は 478 万円（うち金融資産保有世帯のみ平均保有額 1,424 万円、中央値 810 万円）。一方、単身世帯の平均保有額は 609 万円、中央値は 90 万円（同 978 万円、365 万円）。
- 金融商品別にみると、預貯金（郵便貯金を除く）の構成比が最も高く約 4 割、次いで郵便貯金が 2 割弱を占め、両者合計では約 6 割となった。

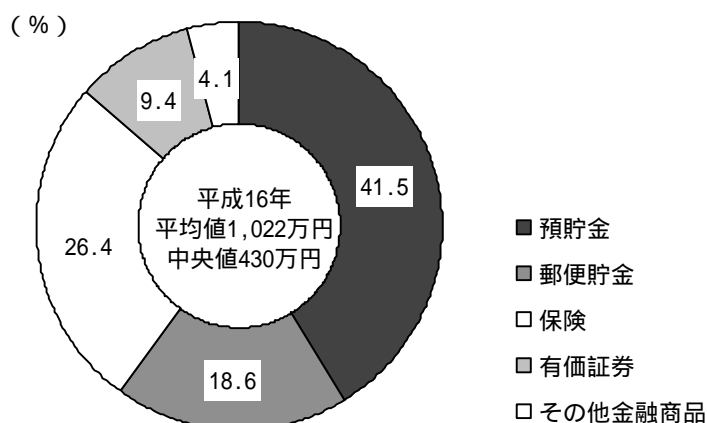
(注1) 「貯蓄を保有していない」との回答世帯を含む全体における平均保有額。

(注2) 17 ページの「【BOX】平均値と中央値」参照。

(図表 1) 金融資産保有額 (世帯別) < 問 3 (a) >

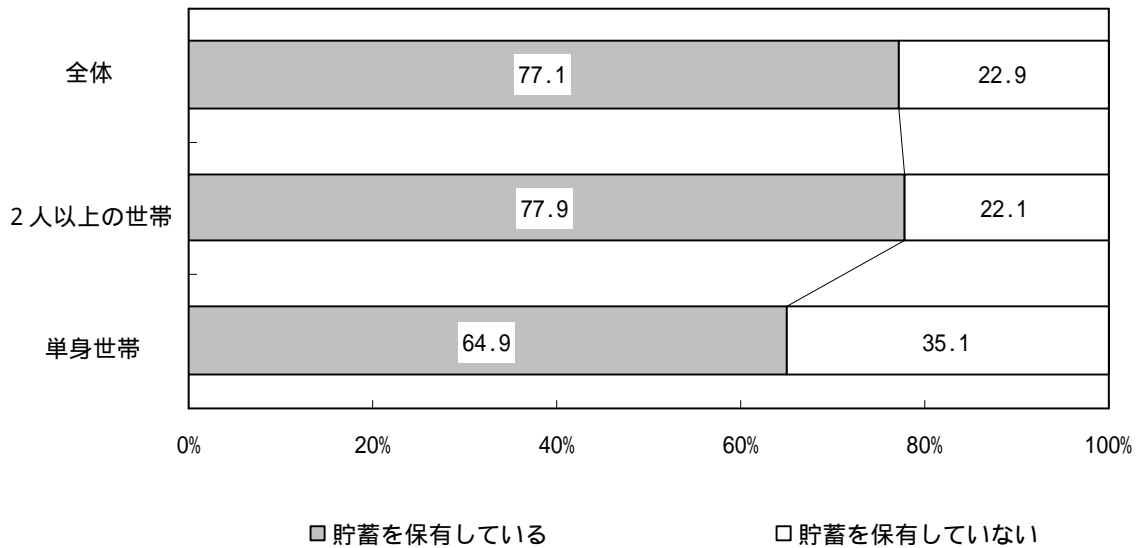


(金融商品種類別構成比)



- 貯蓄の有無については、「貯蓄を保有していない」との回答が2割強となり、うち単身世帯では3割を大きく上回っている[図表2]。

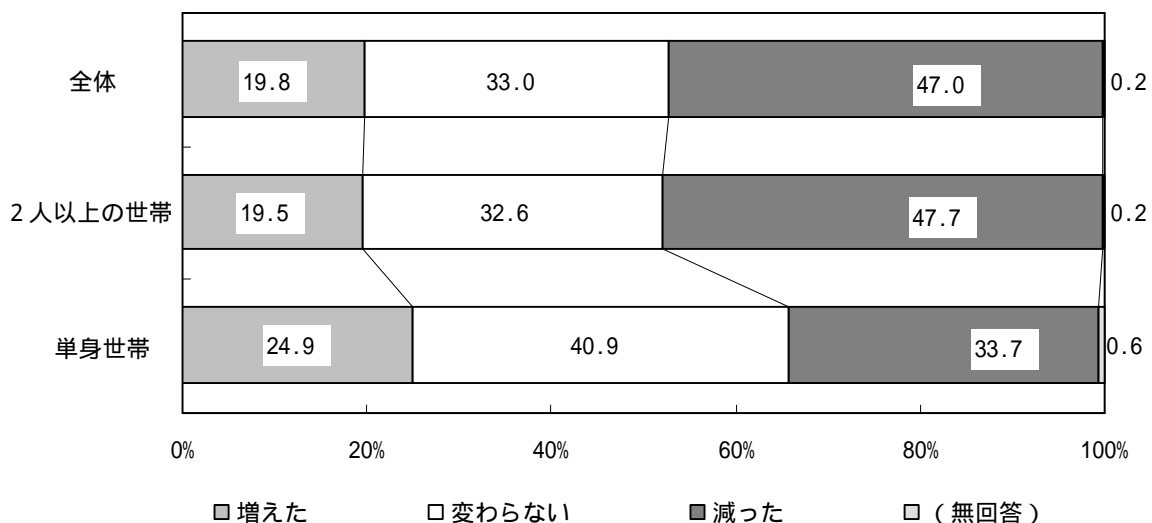
(図表2) 貯蓄の有無(世帯別) <問2>



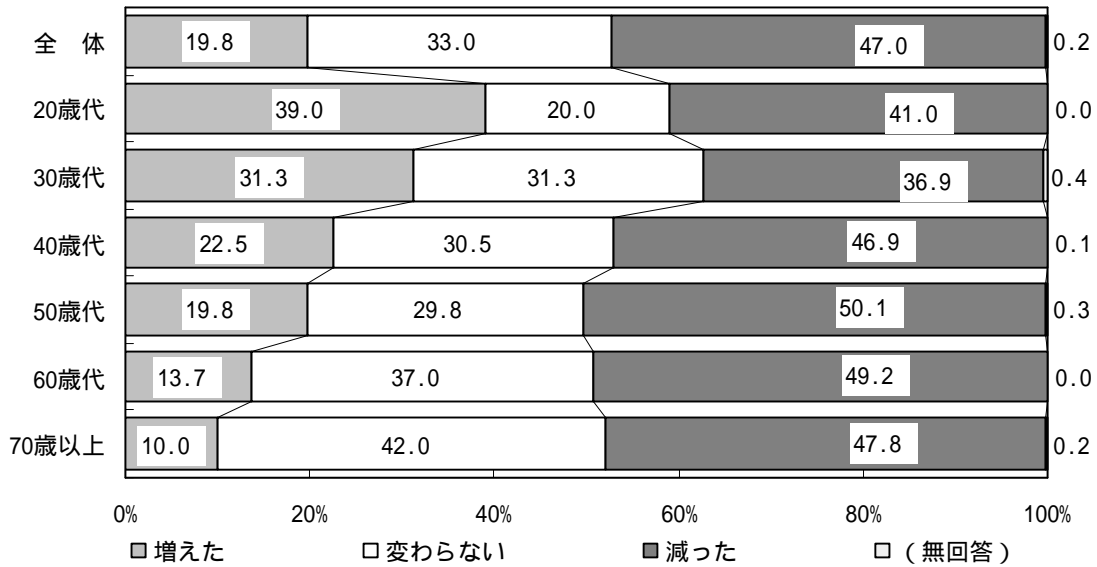
- 現在の貯蓄残高が1年前に比べ「減った」と回答した世帯は、回答世帯の5割弱となった[図表3]。
- 単身世帯では「減った」とする回答は3割強にとどまり、「変わらない」が約4割、「増えた」が2割強となっている。
- 回答世帯全体を年齢別^(注)にみると、「減った」とする回答は、50-60歳代で最も多く、これに対し30歳代で最も少なくなっている。貯蓄残高が減少した世帯では、その理由について、「定例的な収入が減ったので貯蓄を取り崩したから」という回答が5割強となっている。また、「こどもの教育費用、結婚費用の支出があったから」、「耐久消費財(自動車、家具、家電等)購入費用の支出があったから」という回答も約3割となっている[図表4]。
- 単身世帯の「減った」理由については、「定例的な収入が減ったので貯蓄を取り崩したから」が5割弱と2人以上の世帯と同様に最も高いが、「旅行、レジャー費用の支出があったから」の割合が2人以上の世帯の割合を上回る傾向がうかがえる。

(注) 年齢別は、「主に家計を支えている方」の年齢を指す。

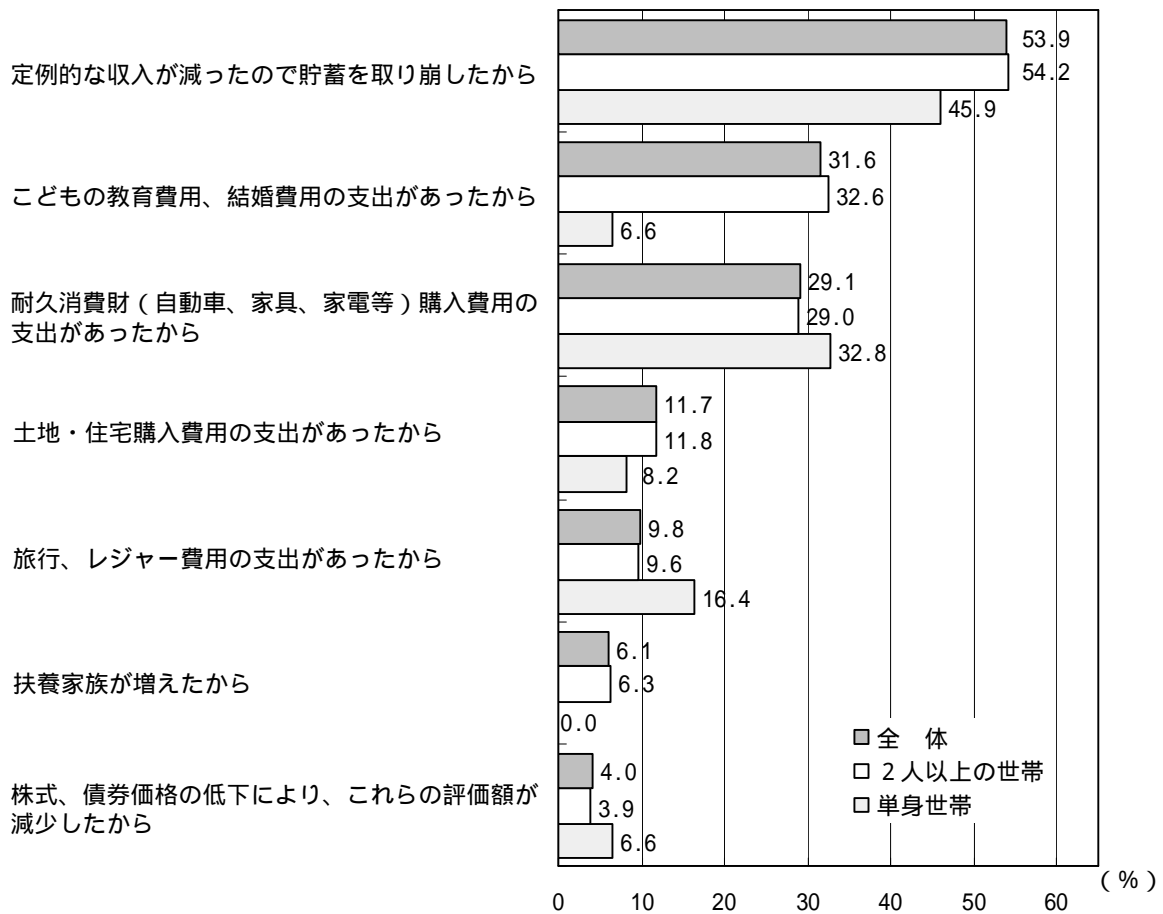
(図表3) 1年前と比較した貯蓄残高の増減(世帯別) <問7>



(年令別)



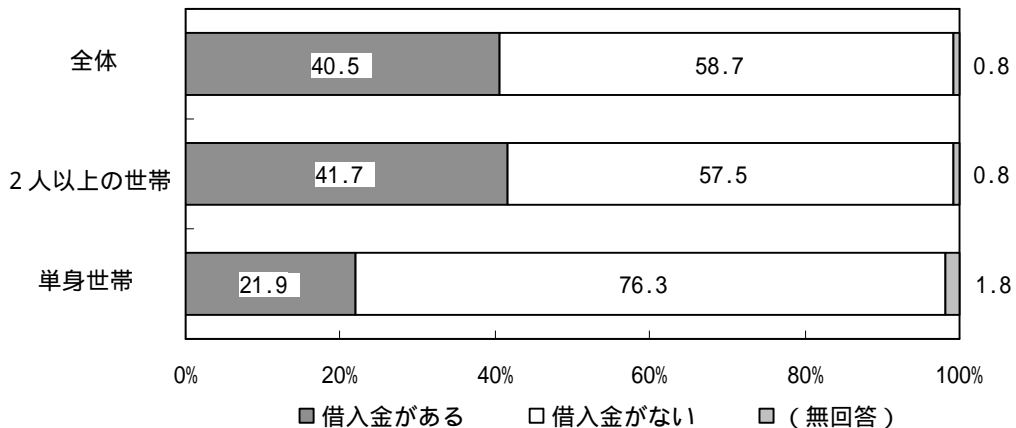
(図表 4) 貯蓄残高が減った理由 (世帯別、複数回答) < 問 8 (b) >
 < 1 年前に比べ貯蓄残高が減った世帯 = 100% >



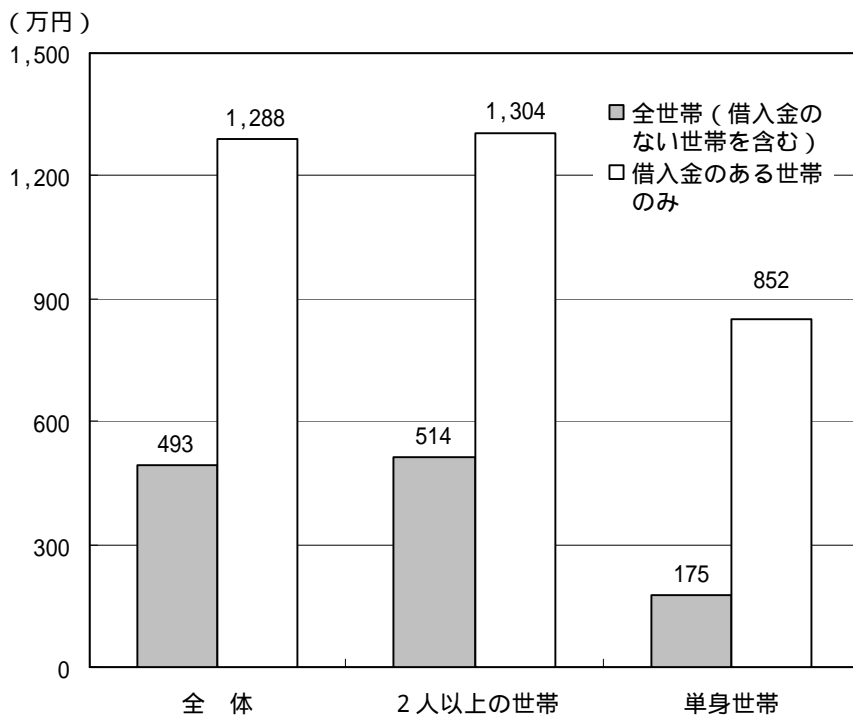
2. 借入金

- 借入金のある世帯の割合は、約4割となっている〔図表5〕また、借入れ額の平均値は、493万円、借入金のある世帯のみでみると1,288万円となった〔図表6〕
- 世帯別には、2人以上の世帯の平均借入額は、514万円（うち借入金のある世帯のみの平均借入額1,304万円）、単身世帯の平均借入額は175万円（同852万円）

（図表5）借入金のある世帯（世帯別）＜問12＞



（図表6）借入金額（世帯別）＜問13＞



・金融商品・金融機関の選択

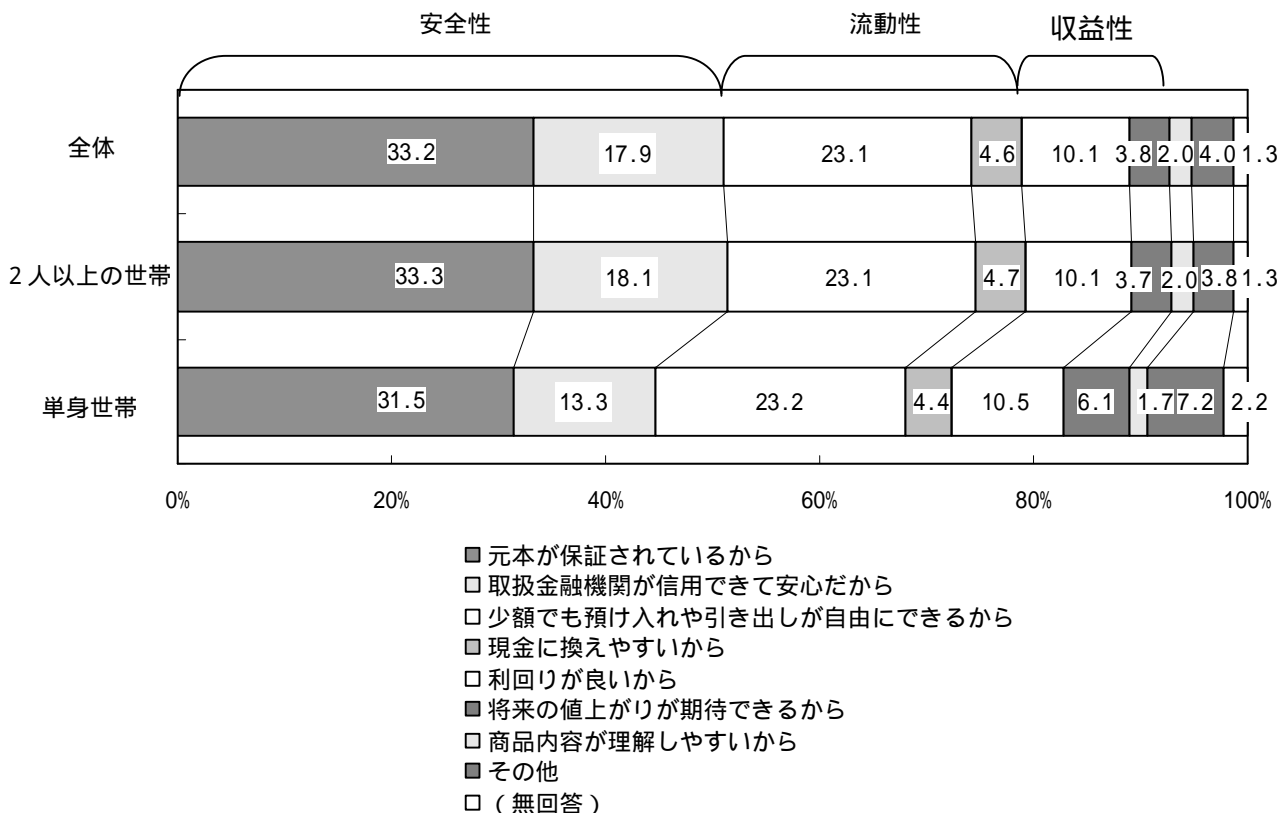
1. 選択基準

(1) 金融商品

- 金融商品選択の際に最も重視していることは、「元本が保証されているから」が最も多く、次いで「少額でも預け入れや引き出しが自由にできるから」、「取扱金融機関が信用できて安心だから」の順となっている[図表7]。
- これを「安全性」、「流動性」、「収益性」の3基準^(注)に分けてみると、「安全性」を重視するとの回答が過半を占め、次いで「流動性」(3割弱)、「収益性」(1割強)の順となっている。
- 単身世帯では、「安全性」が4割強の割合となっているのに対し、「収益性」が2割弱となっている。

(注) ここでは、「安全性」、「流動性」、「収益性」に関わる項目をそれぞれ下記のように分類。
 安全性：「元本が保証されているから」及び「取扱金融機関が信用できて安心だから」
 流動性：「少額でも預け入れや引き出しが自由にできるから」及び「現金に換えやすいから」
 収益性：「利回りが良いから」及び「将来の値上がりが期待できるから」

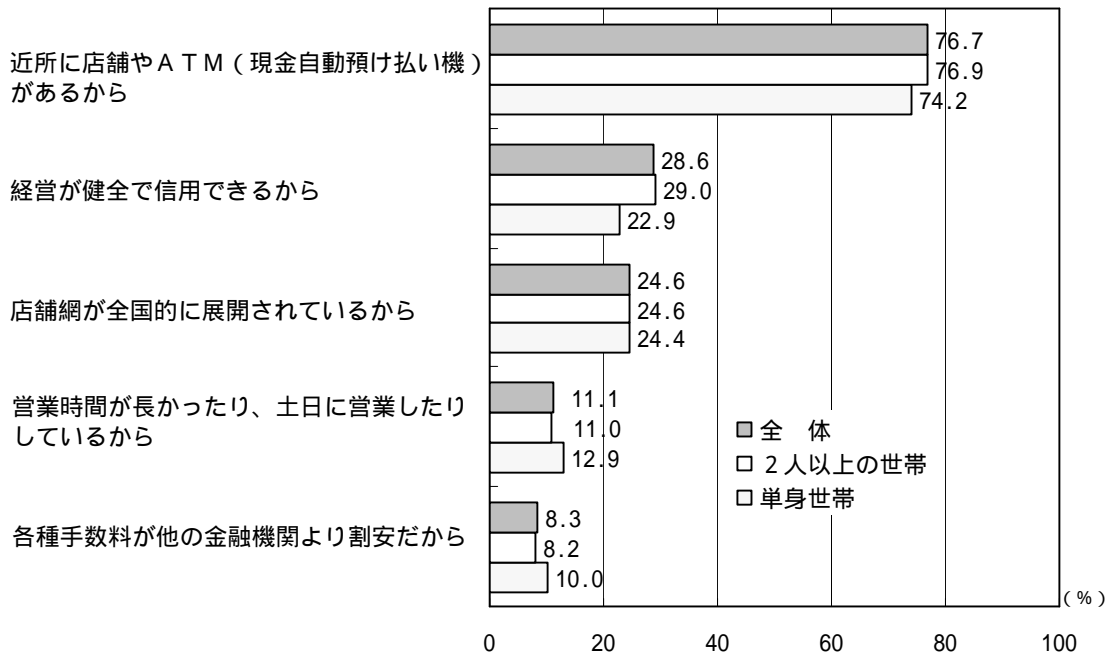
(図表7) 金融商品を選択する際に重視すること<問5>



(2) 取引先金融機関

- 取引先金融機関に関する考え方については、「近所に店舗やATMがあるから」とする回答が最も多く8割弱を占めたほか、「経営が健全で信用できるから」が3割、「店舗網が全国的に展開されているから」が2割強を占めている [図表 8]。

(図表 8) 取引先金融機関の選択理由 (世帯別) < 問 33 >



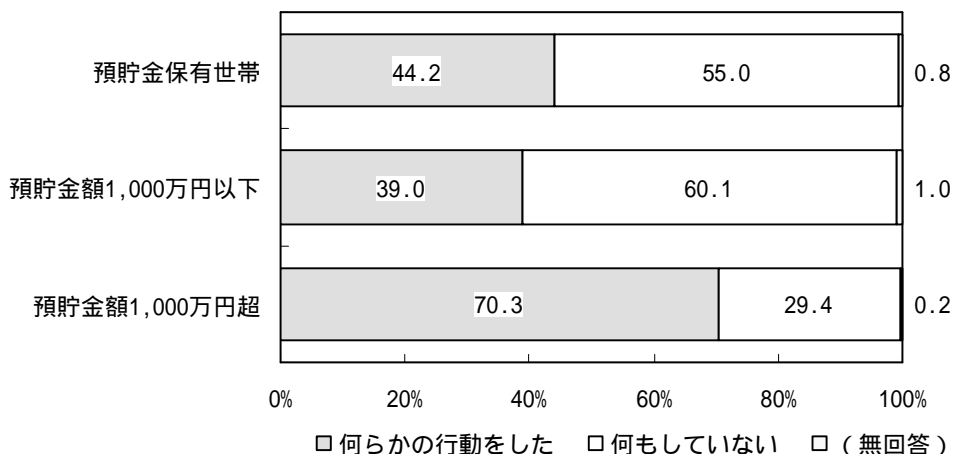
2 . 金融商品の選択に関する行動

(1) 貯蓄を安全にするためにとった行動と今後の意向

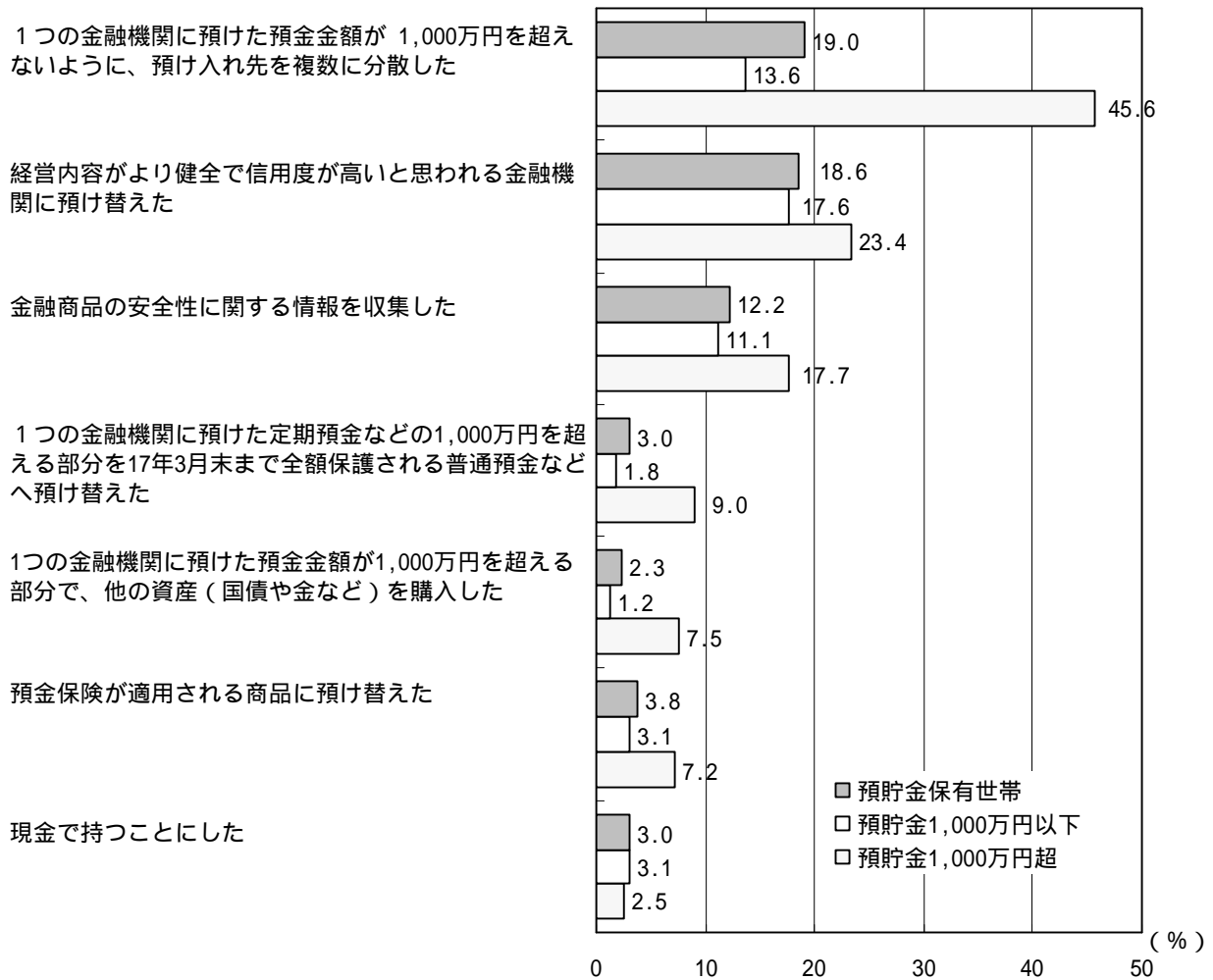
- 貯蓄の安全性を高めるため、預貯金保有世帯^(注)では、4割強の世帯が「何らかの行動をした」と回答した [図表 9]。
- 預貯金 (郵便貯金を除く) 残高が 1,000 万円超の世帯に限ってみると、約7割が「何らかの行動をした」と回答した。その具体的行動としては、「1つの金融機関に預けた預金金額が1,000万円を超えないように、預け入れ先を複数に分散した」が5割弱、「信用度が高いと思われる金融機関に預け替えた」が2割強となったほか、「1,000万円を超える部分を普通預金などへ預け替えた」や、「1,000万円を超える部分で、他の資産 (国債や金など) を購入した」が1割弱となった。

(注) 預貯金保有世帯は、貯蓄を保有している世帯のうち、「預貯金」の金額を回答した世帯。

(図表 9) 貯蓄の安全性を高めるための行動 (預貯金残高別) < 問 31a >

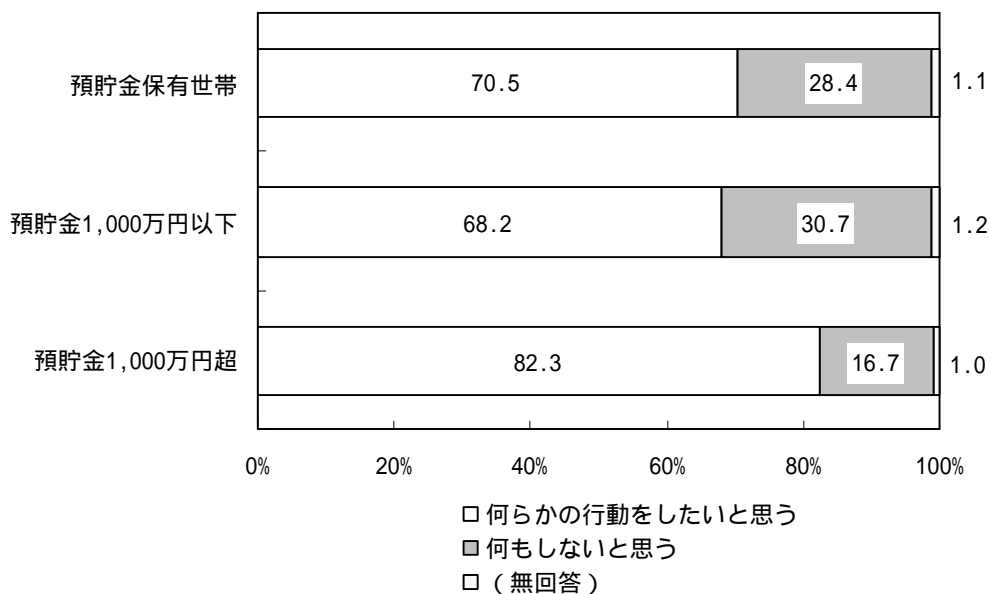


(具体的な行動)



・ 今後については、預貯金保有世帯の約7割が「何らかの行動をしたいと思う」と回答しており、これを預貯金(郵便貯金を除く)残高1,000万円超の世帯に限ってみると、その構成比は8割強となった[図表10]。

(図表10) 今後の意向(預貯金残高別) <問31b>

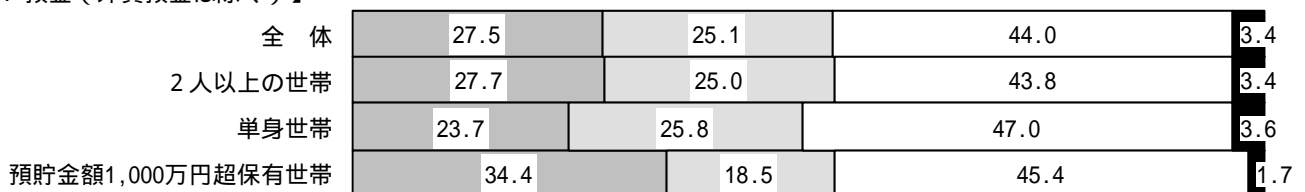


(2) 各種金融商品の選択に関する自己責任の受け止め方

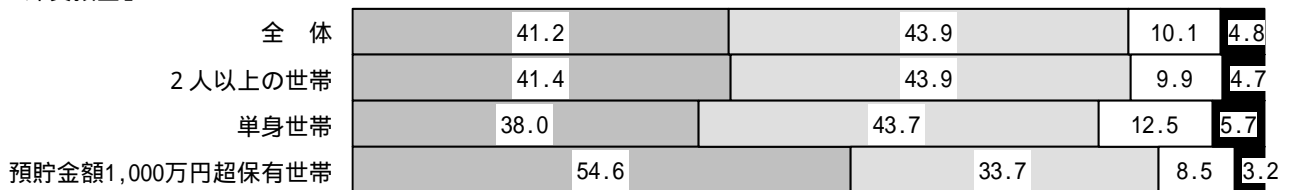
- 金融商品の選択に関する自己責任の受け止め方をみると、「預貯金（外貨預金は除く）」については4割強、「保険」については4割弱の世帯が「自己責任と言われても困る」と回答した。また、「株式」、「外貨預金」、「デリバティブなど」については、「自己責任と言われても困る」との回答は、1割前後であった[図表11]。
- このうち、「預貯金（外貨預金は除く）」に関し、預貯金（郵便貯金を除く）残高1,000万円超の世帯についてみても、5割弱が「自己責任と言われても困る」と回答し、「自己責任を持つのは当然である」との回答（3割強）を上回っている。
- 「外貨預金」に関しては、預貯金（郵便貯金を除く）残高1,000万円超の世帯は、5割強が「自己責任を持つのは当然である」と回答した。

(図表11) 自己責任の受け止め方（世帯別）＜問30＞

【A 預金（外貨預金は除く）】



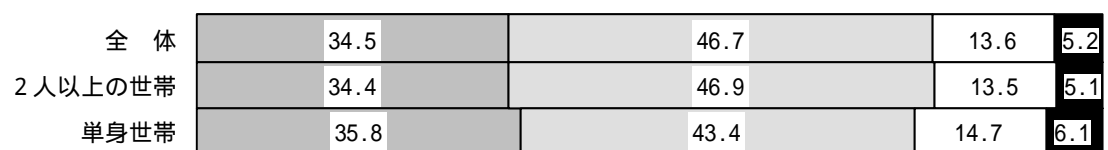
【B 外貨預金】



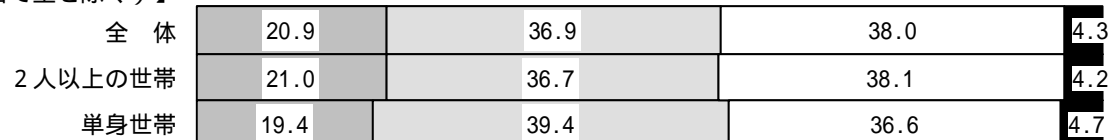
【C 株式】



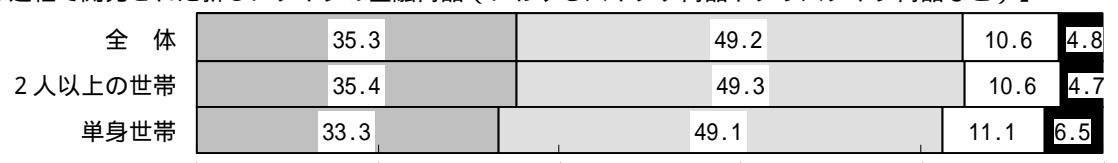
【D 公社債投信（MMF、中国ファンド等）】



【E 保険（掛け捨て型を除く）】



【F 金融自由化の過程で開発された新しいタイプの金融商品（いわゆるハイテク商品やデリバティブ商品など）】



0% 20% 40% 60% 80% 100%

- 自分で選んだ金融商品については、自分で責任を持つのは当然である。
- どちらとも言えない。
- 自分で選んだ金融商品だから自分で責任を持ってと言われても困る。
- (無回答)

金融環境に対する認識

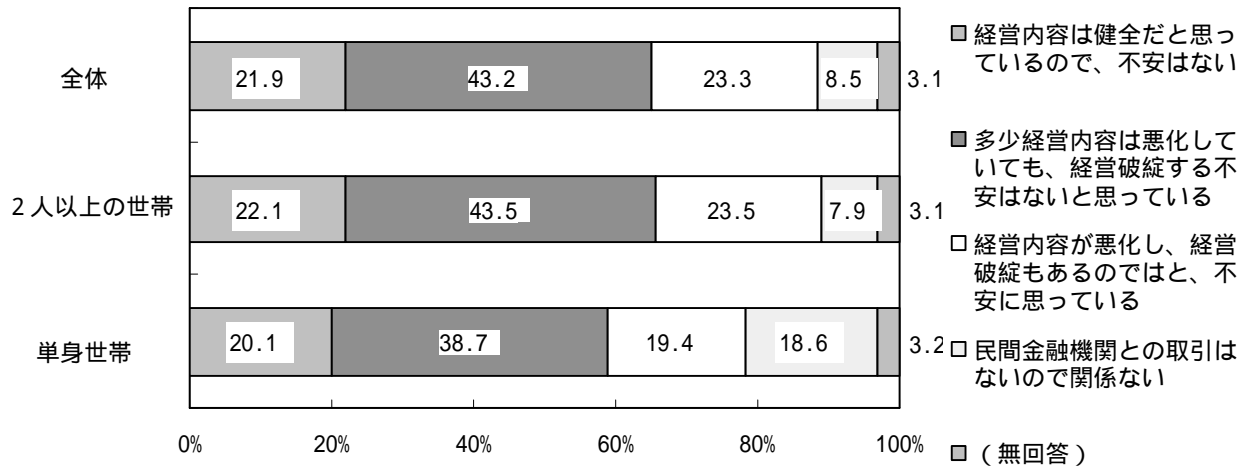
1. 取引金融機関の経営内容

(1) 経営内容についての受け止め方

- ・ 自ら取引している民間金融機関の経営内容に対する受け止め方については、「経営破綻する不安はないと思っている」^(注)との回答が6割強となった一方、「経営破綻もあるのではと、不安に思っている」との回答が2割強となった[図表12]。
- ・ 単身世帯では「民間金融機関との取引はないので関係ない」が2割弱を占めている。

(注)「経営破綻の不安はないと思っている」世帯とは、「経営内容は健全だと思っているので、不安はない」世帯と「多少経営内容は悪化していても、経営破綻する不安はないと思っている」世帯の合計。

(図表12) 経営内容に対する受け止め方(世帯別) <問32(b)>

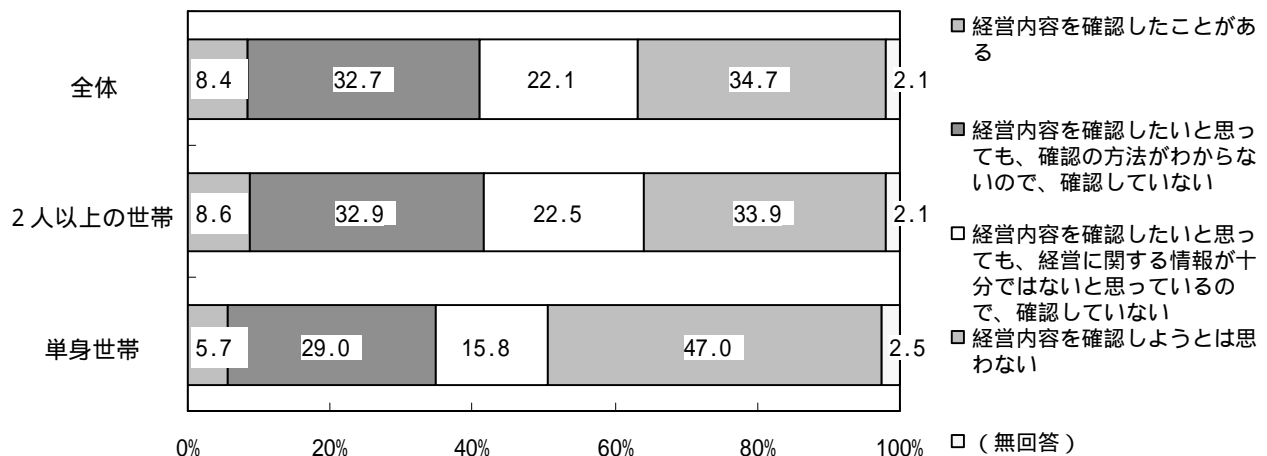


(2) 経営内容の確認

- ・ 自ら取引している民間金融機関の経営内容の確認については、「確認したことがある」とする世帯が1割弱、「経営内容を確認したいが、確認していない」^(注)とする世帯が5割強を占めた[図表13]。
- ・ また、「経営内容を確認したいが、確認していない」理由としては、「確認の方法がわからない」が3割強、「経営に関する情報が十分ではないと思っている」が2割強となった。
- ・ 単身世帯では、「経営内容を確認しようとは思わない」が5割弱と高い割合を占めている。

(注)「経営内容を確認したいが、確認していない」世帯とは、「確認したいと思っても、確認の方法がわからない」世帯と「確認したいと思っても、経営に関する情報が十分ではないと思っている」世帯の合計。

(図表13) 経営内容の確認(世帯別) <問32(c)>

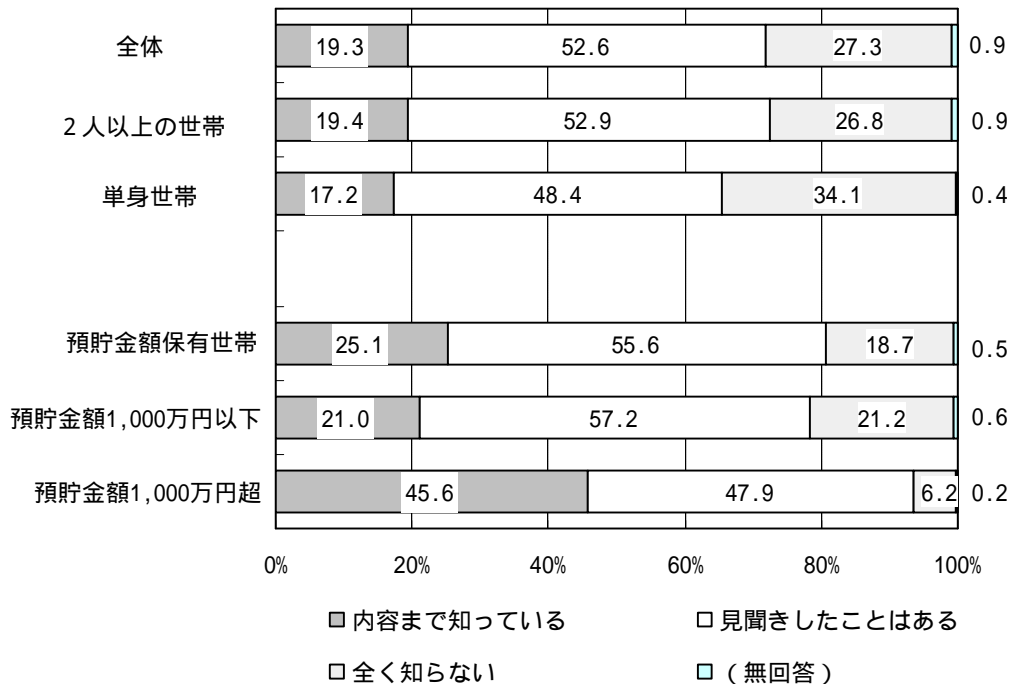


2. 預金保険制度の認知度

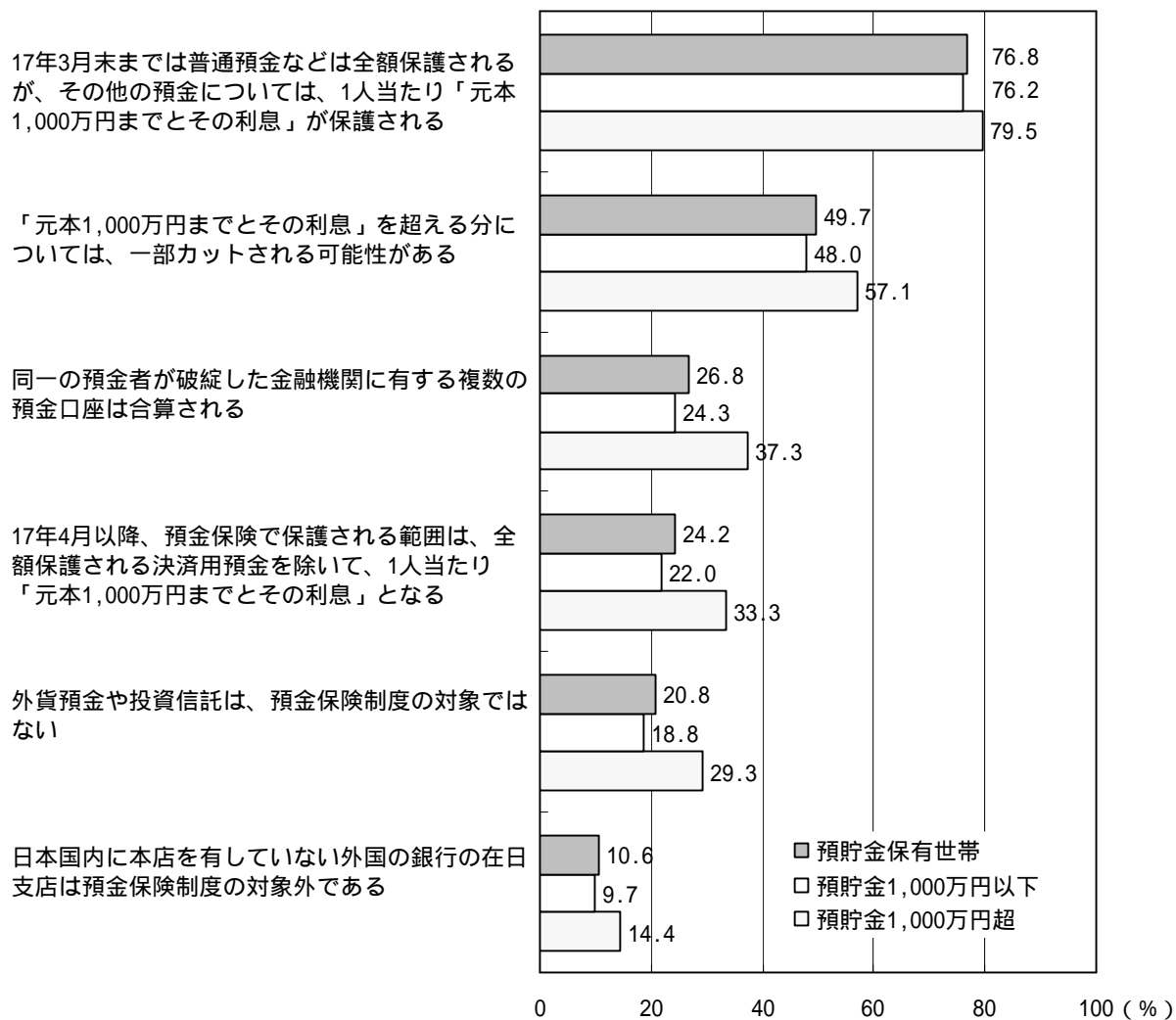
- ・ 預金保険制度の認知度については、「知っている」^(注)とした世帯が、預貯金保有世帯の約8割（回答世帯全体では約7割）であった一方、2割弱（回答世帯全体では3割弱）の世帯が「全く知らない」と回答した[図表14]。
- ・ 預貯金（郵便貯金を除く）残高が1,000万円超の世帯では、ほとんどの世帯が預金保険制度を知っており、このうち5割弱が「内容まで知っている」と回答した。
- ・ 預貯金（同）保有世帯のうち、預金保険制度を「知っている」と回答した世帯では、その具体的な内容として、「17年3月末までは普通預金などは全額保護されるが、その他の預金については、1人当たり『元本1,000万円までとその利息』が保護される」といった基本的な内容については8割弱の世帯が知っていると回答した。一方、「17年4月以降、預金保険で保護される範囲は、全額保護される決済用預金を除いて、1人当たり『元本1,000万円までとその利息』となる」という最新の措置について知っているとは回答した世帯は、2割強であった[図表15]。

(注)「知っている」世帯は、「内容まで知っている」世帯と「見聞きしたことはある」世帯の合計。

(図表14) 預金保険制度の認知度（世帯別、預貯金残高別）＜問28a＞



(図表 15) 具体的な内容の認知度(複数回答) <預金保険制度を知っている世帯 = 100% > <問 28b >



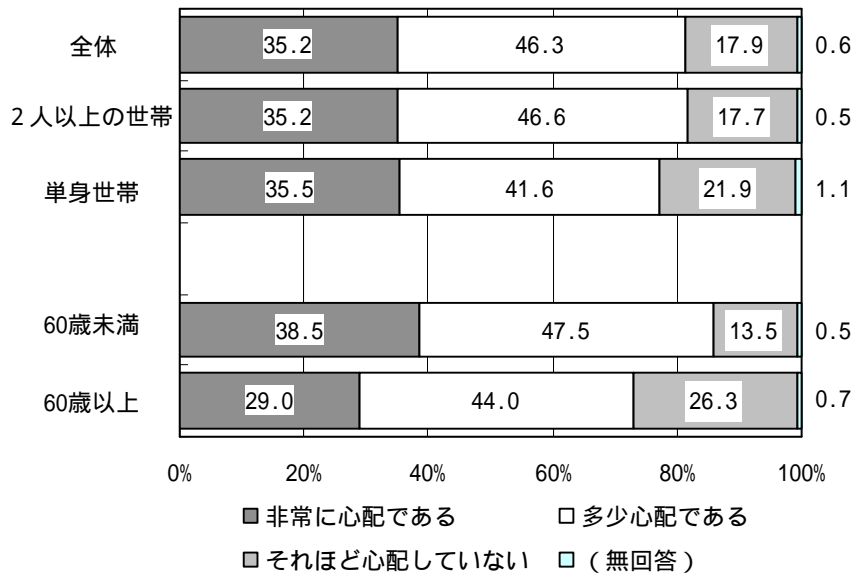
・ 老後の生活

1. 老後の生活への心配

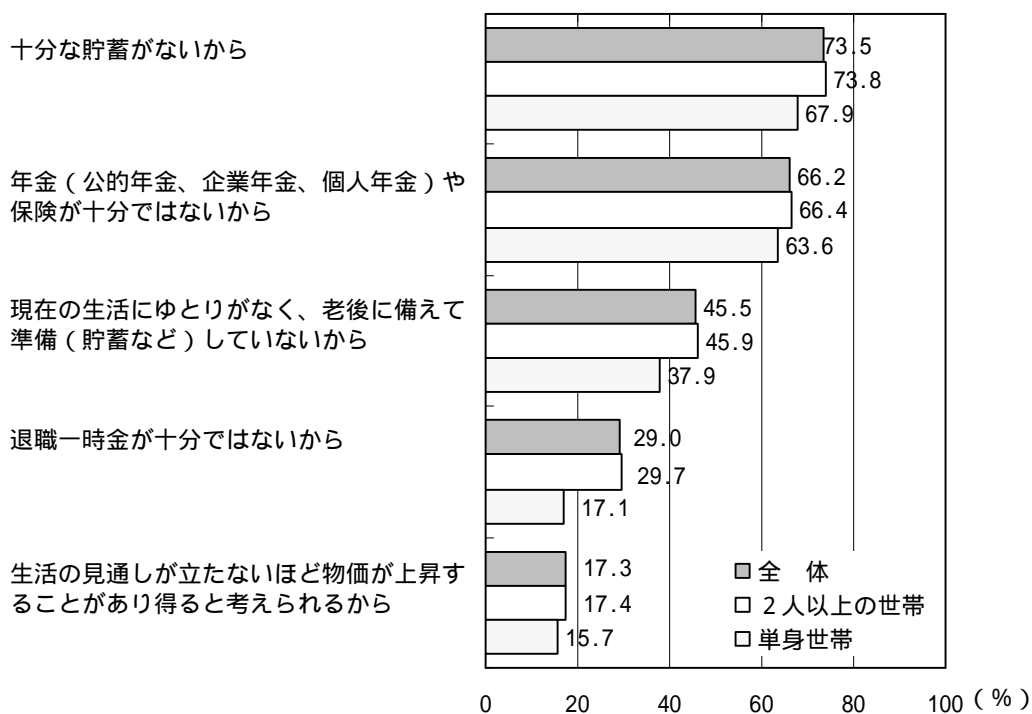
- ・ 老後の生活について「心配である」としている世帯^(注)の割合は、約8割となった[図表16]。
- ・ とりわけ、年齢が60歳未満の世帯では、「心配である」としている世帯が9割弱に達し、「心配していない」世帯は1割強となっている。
- ・ 「心配である」としている世帯では、その理由について「十分な貯蓄がないから」(7割強)、「年金や保険が十分ではないから」(7割弱)が高い割合を占めた[図表17]。

(注)「心配である」世帯は、「非常に心配である」世帯と「多少心配である」世帯の合計。

(図表 16) 老後の生活への心配(世帯別、年齢別) < 問 22 >



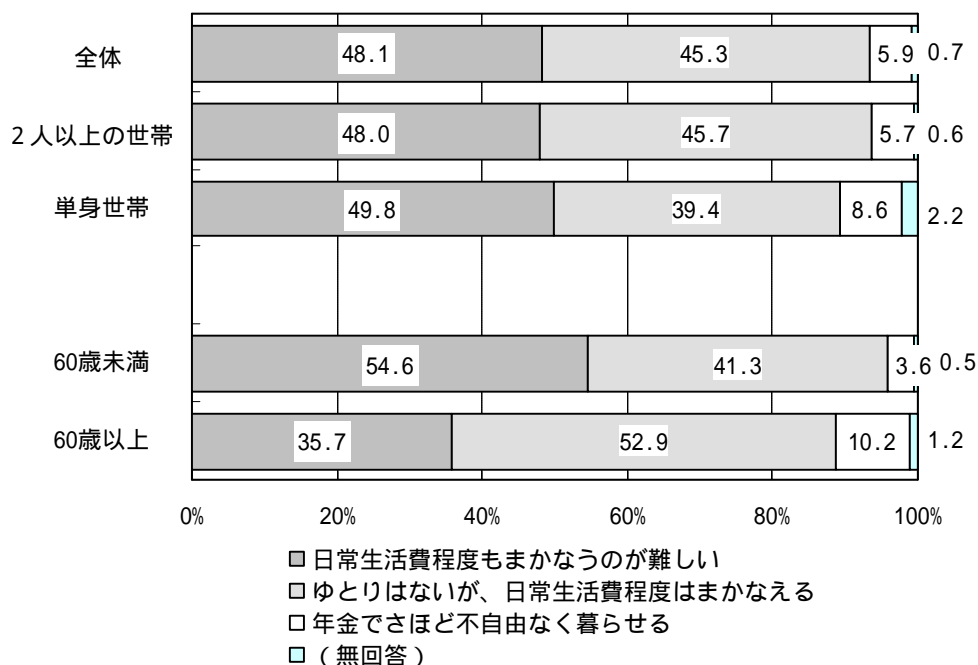
(図表 17) 老後の生活を心配している理由(年齢60歳未満、複数回答、世帯別) < 問 24 >



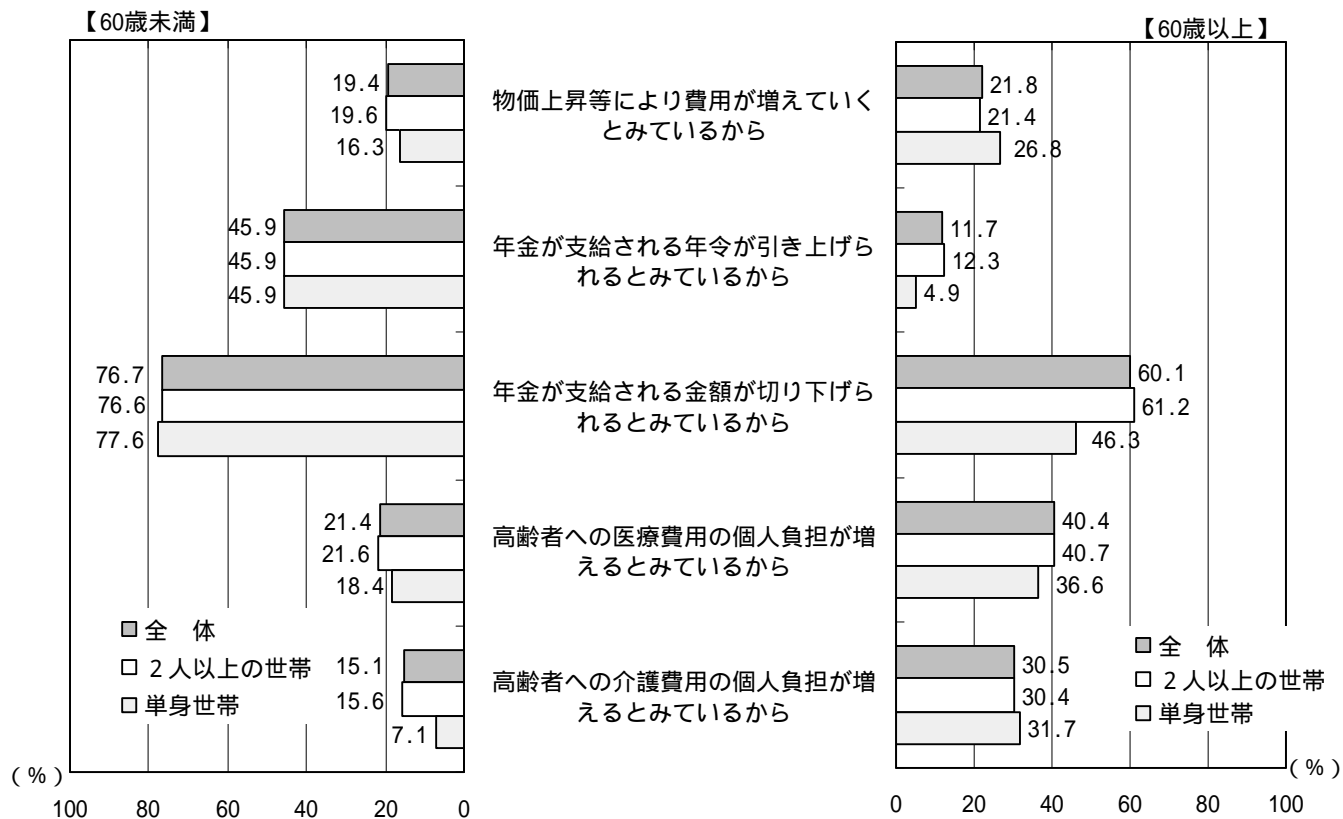
2. 年金に対する考え方

- 年金（公的年金・企業年金＜個人年金は除く＞）と生活資金については、「日常生活費程度もまかなうのが難しい」との回答が5割弱を占めたが、「ゆとりはないが、日常生活費程度はまかなえる」は4割を超えている。この間、年令が60歳未満の世帯では、「日常生活費程度もまかなうのが難しい」との回答が5割を大きく超えたが、60歳以上の世帯では、「ゆとりはないが、日常生活費程度はまかなえる」が5割を超えている[図表18]。
- 「日常生活費程度もまかなうのが難しい」と回答した理由について、年令が60歳未満の世帯では、「支給金額の切り下げ」を指摘する世帯が8割弱となり、「支給年令の引き上げ」も5割弱となった。一方、年令が60歳以上の世帯では、「支給金額の切り下げ」が約6割となり、次いで、「医療費用の個人負担の増加」が約4割、「介護費用の個人負担の増加」が約3割となっている[図表19]。

(図表18) 年金に対する考え方(世帯別、年令別) <問25(a)>



(図表 19) 年金だけでは日常生活費程度もまかなうのが難しいと考える理由(世帯別、年令別、複数回答)
 <日常生活費程度もまかなうのが難しい世帯 = 100% > <問 25(b) >



以 上

【BOX】標本設計とサンプル誤差

望ましい世論調査とは、国内すべての対象に対して実施する調査であるが、費用や時間など様々な事情から、実際にはすべてを対象に調査を行うことは困難である。そこで、通常は、何らかの統計的手法によって標本を調査対象全体から抽出し、その結果から逆に全体を推測する標本調査を行うことになる。

標本調査の主なポイントは、調査結果ができるだけ「真の世論（国内すべてを調査対象にしたときの結果）」に近くなるよう、標本を全体から偏りなく抽出すること（標本設計）と、「真の世論」との乖離があるとすれば、調査結果をどのくらいの幅を持ってみるべきか（調査結果の誤差）を知っておくこと、である。

標本設計

本調査では、標本設計に「層化2段無作為抽出法」という統計的方法を用いている。この方法では、全国の地域性、都市規模の特性に偏りがなく、無作為（ランダム）に調査対象を選ぶことができるという特徴がある。

層化2段無作為抽出法の手順

地域別区分	全国を9地域（北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州）に区分する。	(例) 北海道(25地点)
都市規模別に調査地点数を按分	1地域の中で都市規模別に5グループ（大都市<全国で14>、人口数15万以上の市、人口数5万以上15万未満の市、人口数5万未満の市、郡部<町村>）に分類し、全国の調査地点数560地点を、9地域5グループの満20歳～79歳男女個人の人口数に応じて、各地域の調査地点数を各グループに比例配分する。	大都市(8地点) 15万以上の市(5地点) 5万以上の市(4地点) 5万未満の市(2地点) 郡部(6地点)
調査地点の選定	グループごとに割り振られた地点数を各グループの中から無作為に抽出し、調査対象地点を決める。	8地点を大都市のグループに属する地域からランダムに選ぶ
調査対象世帯の選定	調査地点から、住民基本台帳に基づき無作為に各18名の調査対象者を選んでアンケートを実施する。	さらに、その8地点からランダムに各18名を選ぶ

調査結果の誤差

本調査の調査対象者数は10,080名である。回収率は44.8%で、全体で4,520名からの回答が得られた。調査の精度は、サイコロを多く転がせば“1”の目が出る確率が限りなく真の値である6分の1に近づくのと同じように、「標本数（調査対象数）が多いほど、調査結果は真の姿（真の世論）に近づいていく」という統計学上の“大数の法則”に基づいている。

では、4,520名の回答結果は、どの程度の誤差を持っているのだろうか。例えば4,520名のうち、Aという考えを持つ個人の比率が20%であった時には、真の比率は何%になると考えればよいのであろうか。

下表は、調査対象数と調査結果の比率に応じた誤差の範囲を示した早見表である。これによれば、先の結果は、調査対象数が4,520名なので調査結果の比率はプラス・マイナス約1.7%の誤差を持ち、95%の確率で真の比率は $20 \pm 1.7\%$ の区間にある、と推定できることになる。

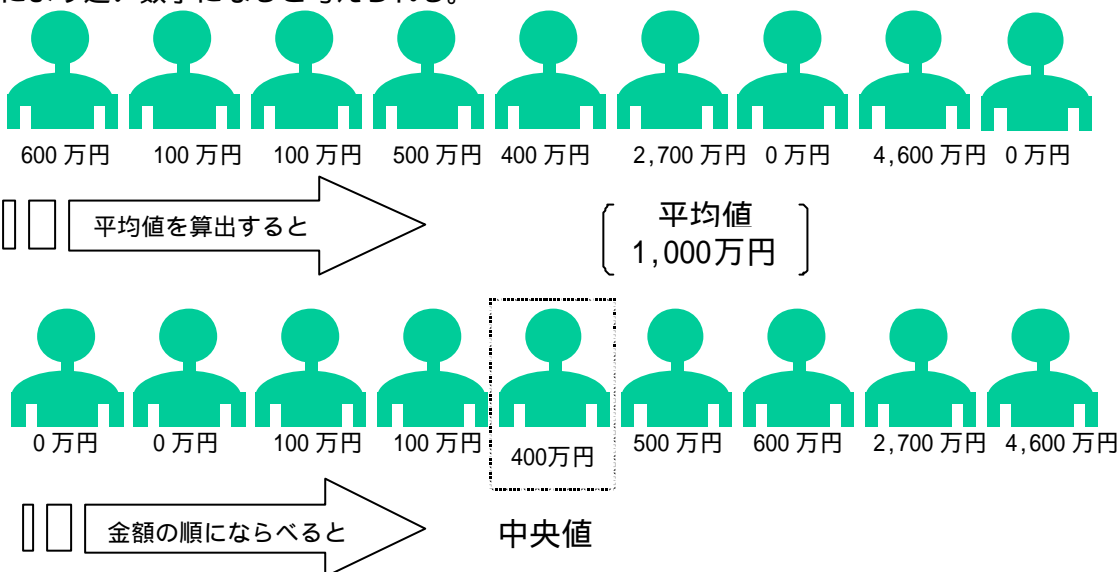
調査結果の誤差（信頼度95%）

調査対象数 \ 調査結果の比率	1% (99%)	5% (95%)	10% (90%)	20% (80%)	30% (70%)	40% (60%)	50%
100名	2.8	6.2	8.5	11.3	13.0	13.9	14.1
250名	1.8	3.9	5.4	7.2	8.2	8.8	8.9
500名	1.3	2.8	3.8	5.1	5.8	6.2	6.3
1,000名	0.9	1.9	2.7	3.6	4.1	4.4	4.5
2,000名	0.6	1.4	1.9	2.5	2.9	3.1	3.2
3,000名	0.5	1.1	1.5	2.1	2.4	2.5	2.6
4,000名	0.4	1.0	1.3	1.8	2.0	2.2	2.2
4,500名	0.4	0.9	1.3	1.7	1.9	2.1	2.1

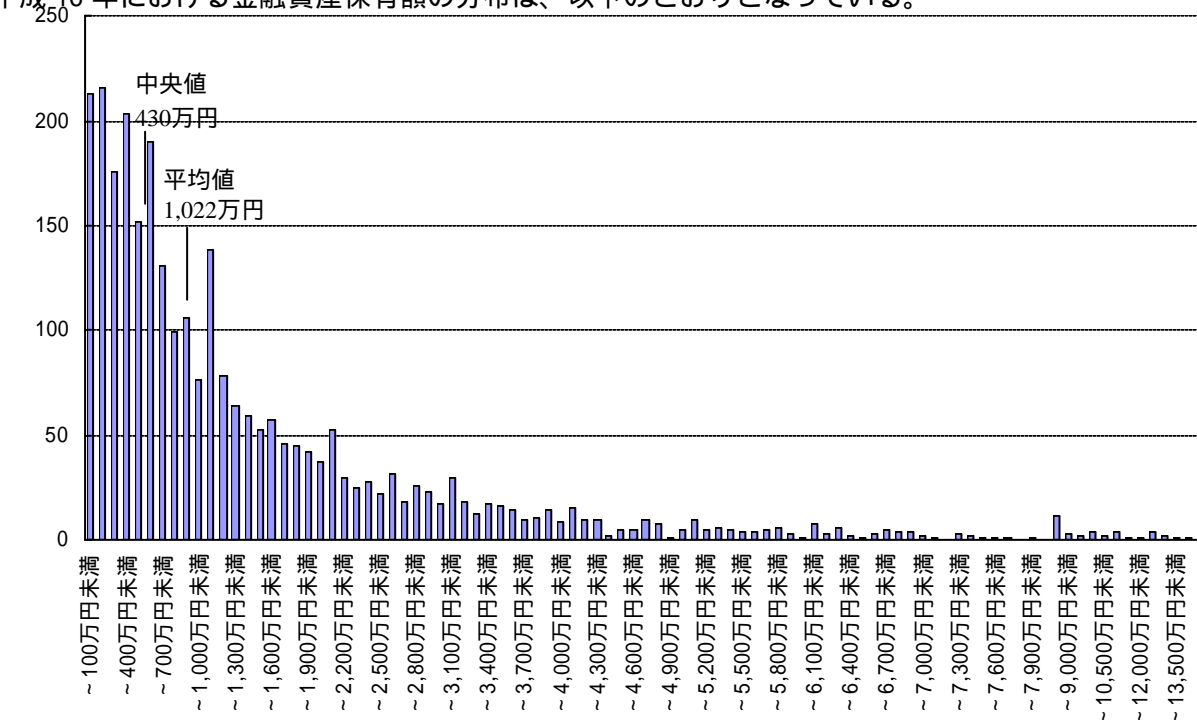
【BOX】平均値と中央値

金融資産保有額の平均値が1,022万円と聞くと、「自分はそんなに多くの貯蓄を持っていない」と多くの世帯が実感とかけ離れた印象を持つ。平均値が、少数の高額資産保有世帯によって大きく引き上げられてしまっているためである。例えば、10世帯のうち9世帯が100万円を持っていて、残りの1世帯が1億円を持っている場合には、平均値は1,090万円となってしまふ。当然、調査を受けた10世帯のうち9世帯は、調査結果が平均値1,090万円でしたと聞けばその値に驚くだろう。今回調査では、保有世帯が3,484世帯、非保有世帯が1,036世帯であったが、これらのうちの6割弱が平均値よりも保有額が少なくなっている。

上記のような平均値の持つ欠点を補うために、ここでは平均値と並んで中央値を用いて平均的な家計像を捉えることとする。中央値とは、調査対象世帯を保有額の少ない順（あるいは多い順）に並べたとき、中位（真ん中）に位置する世帯の金融資産保有額のことである。例えば、自分の貯蓄額が中央値（今回は430万円）である世帯から見ると、保有世帯のちょうど半分の世帯が自分の貯蓄額よりも多くの貯蓄を保有し、ちょうど半分の世帯が自分の貯蓄額よりも少ない貯蓄を持っていることとなる。したがって、中央値は世帯全体の実感により近い数字になると考えられる。



平成16年における金融資産保有額の分布は、以下のとおりとなっている。



資産	0	1~100万円未満	~200万円	~300万円	~400万円	~500万円	~600万円	~700万円
保有額	1,036	213	216	176	204	152	190	131
世帯数	~800万円 99	~900万円 106	~1,000万円 77	~1,500万円 393	~2,000万円 227	~2,500万円 158	~3,000万円 116	~3,500万円 94
	~4,000万円 58	~4,500万円 42	~5,000万円 29	~6,000万円 49	~7,000万円 38	7,000万円以上 49	金額無回答 667	

【BOX】単身世帯の特徴

今回の調査は、近年の単身世帯の広まりを踏まえて、これまでの2人以上の世帯に単身世帯も含めたベースで実施したが、単身世帯についてはその回収状況や2人以上の世帯の回答比較において、以下のような特徴等がみられる。

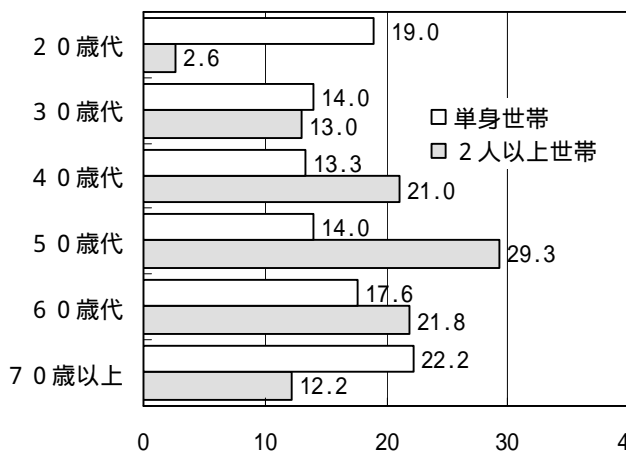
今回調査における単身世帯の回答数は279、全回答数(4,520)に占める割合は6.2%となり、わが国の国勢調査からみた単身者の割合(12.4%、平成12年)を大きく下回っている。

単身世帯の年代別分布状況を見ると、20歳代、70歳代がともに約2割と比較的高い割合を占めている。

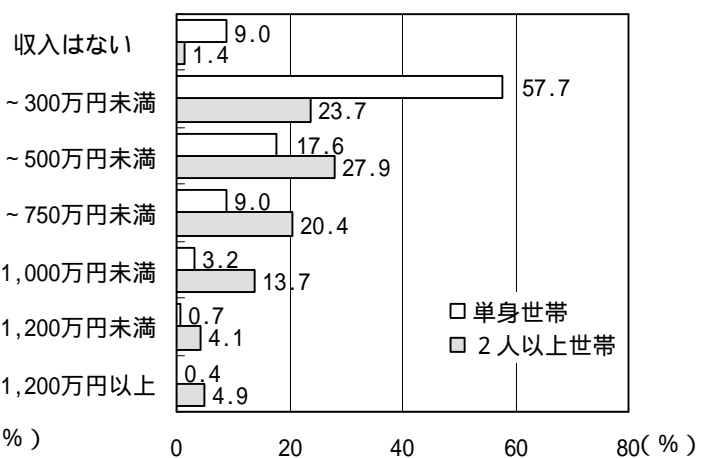
2人以上の世帯は50歳代が最も高く(約3割)、次いで40歳代、60歳代(約2割)となっている。単身世帯の所得状況を見ると、300万円未満の層が約6割を占めている。また「収入はない」層の割合も約1割となっている。

2人以上の世帯では、300万円超500万円未満の層が最も多く、約3割となり、次いで300万円未満が2割強、500万円超750万円未満が約2割となっている。

<年代別割合>

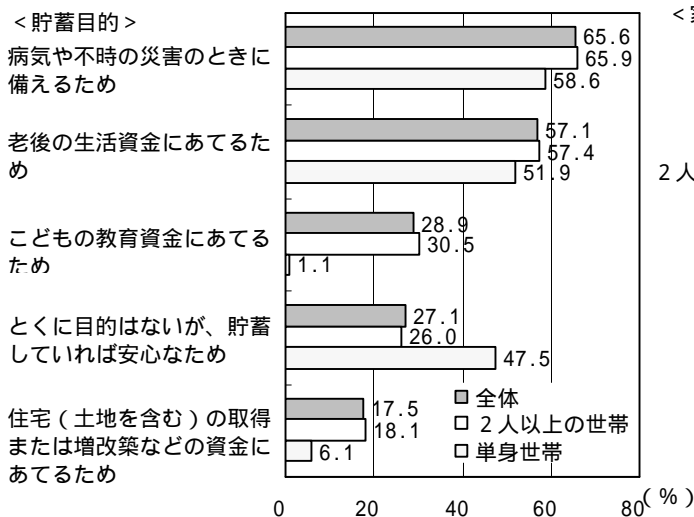


<収入別割合>

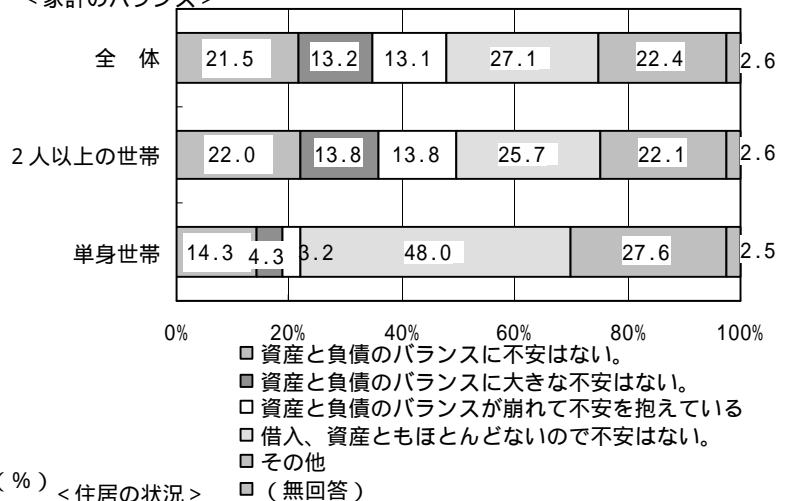


貯蓄目的についてみると、「病気や不時の災害への備え」(6割前後)、老後の「生活資金」(5~6割)が2人以上の世帯と同様に主目的となっている。次いで「とくに目的はないが、貯蓄していれば安心なため」(5割弱)が2人以上の世帯と同様に高い。2人以上の世帯で重視されている「こどもの教育資金」(約3割)、「住宅の取得または増改築の資金」(2割弱)は1割を下回っている。

<貯蓄目的>



<家計のバランス>



家計のバランスについてみると「借入、資産ともほとんどないので不安はない」との回答が半数近くを占めている。この間、家計バランス圧迫の一因となる住居の状況を見ると、単身世帯の持ち家比率は低く、マイホームを取得する予定のない割合も高い状況となっている。

	持ち家	非持ち家	マイホーム取得予定がない(*)
全世帯	71.9	27.2	52.4
2人以上の世帯	74.2	24.9	49.8
単身世帯	35.8	62.7	68.0

*「マイホーム取得予定がない」世帯は、「マイホームの取得については目下のところ考えていない」世帯と「将来にわたりマイホームを取得する考えがない」世帯の合計。

【BOX】過去の調査との比較

本年調査は、近年単身世帯が増加していることを受け、一般の家計全体の平均像を把握するために、単身世帯を含めて調査を行うこととした。そのため、15年までの調査結果（2人以上世帯対象）と本調査結果を単純に比較することは適切でないが、参考までに16年調査結果と15年調査調査結果を2人以上の世帯において簡単に示すと以下の通り。

1) 金融資産保有額および貯蓄の有無

金融資産保有額の平均値は、減少。「貯蓄を保有していない」との回答は、ほぼ横ばい。

設 問 内 容		16年 (2人以上の世帯)	15年
金融資産保有額	金融資産保有世帯のみ	1,424万円	1,460万円
	金融資産非保有世帯を含む	1,052万円	1,099万円
貯蓄の有無	有	77.9%	77.4%
	無	22.1%	21.8%

2) 借入金

借入金のある世帯は、微増。借入れ額は増加。

借入金の有無	借入金がある	41.7%	40.4%
	借入金がない	57.5%	58.3%
借 入 金 額	借入れ額（借入金のある世帯のみ）	1,304万円	1,247万円
	うち住宅ローン	1,047万円	955万円
	借入金のない世帯を含む借入れ額	514万円	476万円

3) 預金保険制度の認知度

預金保険制度の認知度は、「知っている」および「見聞きしたことがある」との回答が減少し、「知らない」との回答が増加。

預金保険	知っている	19.4%	24.6%
	見聞きしたことがある	52.9%	55.7%
	知らない	26.8%	18.6%

4) 金融機関経営の受け止め方

経営破綻への「不安はない」との回答が増加し、「不安」との回答は減少。

金融機関経営の 受け止め方	健全だと思っているので、不安はない	22.1%	18.7%
	多少悪くても経営破綻の不安はない	43.5%	40.9%
	経営破綻もあるのではと不安	23.5%	30.9%
	民間金融機関との取引はない	7.9%	6.3%

5) 老後の生活および年金に対する考え方

老後の生活についての「心配」の度合いは和らいでいるが、引続き8割が心配し、年金については「ゆとりはないが、日常生活費程度はまかなえる」との回答が増加。

老後の生活	非常に心配	35.2%	39.3%
	多少心配	46.6%	43.9%
	心配していない	17.7%	15.9%
年金	日常生活費も難しい	48.0%	51.9%
	ゆとりはないが、まかなえる	45.7%	41.0%
	不自由ない	5.7%	5.5%